



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 JTP株式会社
 コード番号 2488 URL <http://www.jtp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 伊達 仁
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6408-2488

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,040	11.6	435	24.0	470	23.0	253	5.3
2021年3月期	6,310	1.0	351	25.4	382	20.8	267	13.6

(注) 包括利益 2022年3月期 260百万円 (4.1%) 2021年3月期 271百万円 (13.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	45.35		9.4	10.6	6.2
2021年3月期	48.89		11.5	9.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,569	2,765	60.5	495.13
2021年3月期	4,300	2,614	60.8	469.21

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,765百万円 2021年3月期 2,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	503	57	118	2,228
2021年3月期	200	75	297	1,899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		21.00	21.00	117	42.9	4.8
2022年3月期		0.00		21.00	21.00	117	46.3	4.4
2023年3月期(予想)		10.00		21.00	31.00		52.5	

(注) 2023年3月期(予想) 第2四半期末 配当金の内訳 普通配当 0円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,662	10.8	130	16.9	130	23.4	78	50.7	13.96
通期	7,500	6.5	550	26.3	550	16.8	330	30.4	59.08

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	6,015,600 株	2021年3月期	6,015,600 株
期末自己株式数	2022年3月期	430,127 株	2021年3月期	443,977 株
期中平均株式数	2022年3月期	5,581,143 株	2021年3月期	5,465,992 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,040	11.6	436	23.7	471	22.7	254	5.5
2021年3月期	6,310	1.0	352	25.6	384	20.9	268	14.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	45.52	
2021年3月期	49.18	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,572	2,783	60.9	498.33
2021年3月期	4,297	2,638	61.4	473.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,783百万円 2021年3月期 2,638百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,662	10.8	130	23.7	78	48.9	13.96
通期	7,500	6.5	550	16.6	330	29.9	59.08

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当社グループの当連結会計年度の売上高は、7,040,137千円（前期比11.6%増）、営業利益は、435,640千円（同24.0%増）、経常利益は、470,748千円（同23.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、253,152千円（同5.3%減）となりました。

当期連結会計年度における市場環境は、今般のコロナ禍がもたらした急激な社会変化に対応する為に、企業は、働き方改革や競争力強化に向けたビジネス変革（DX：デジタルトランスフォーメーション）への取り組みを更に加速させました。それらを支えるIT投資も高い水準を維持致しました。こうした市場環境のもと、当社グループでは、引き続き2021-2023第1次中期経営計画の基本方針「労働集約型ビジネスから、知識集約ビジネスへの転換をはかることで、早期に営業利益10億円を目指す」を実現すべく、今期は以下4点を方針で事業を推進致しました。

1. 「Expand（拡げる）」：これまで培った海外メカとの取引に加えて、日本国内のITエンドユーザー企業の直接の取引拡大を図ります。
2. 「Deep Dive（掘り下げる）」：近年リリースして参りました自社サービスを中心に、既存のお客様に対してクロスセル&アップセルを図ります。
3. 「Secure（守る）」：当社サービスを継続してご利用いただけるように、顧客満足を高めることで差別化を図ります。
4. 「Create（創る）」：変化する顧客のニーズに対応したサービスを創り続けます。

具体的には、以下のリリースを行いました。

1. 2. の事例として、

- ・2021年5月19日に「マンダム様のお客さま相談室へのAI チャットボット導入」をリリース致しました。
- ・2021年6月8日に「すべてのビジネスパーソンのDX推進スキル習得を支援する研修Learning Booster for DX人材育成のカリキュラムを拡充」をリリース致しました。
- ・2021年6月30日に再公開された中小企業基盤整備機構様の起業相談チャットボット「起業ライダーマドル」の運用・保守を受託致しました。
- ・2021年8月20日に中小企業基盤整備機構様のオンラインの経営相談サービス「E-SODAN（イーソーダン）」の保守運用業務を受託し8月より運用を開始致しました。
- ・2021年12月15日に日本コンピュータ・ダイナミクスが運営する駐輪場にて「Third AIコンタクトセンターソリューション」を活用したLINEチャットボット実証実験を実施致しました。
- ・2022年2月8日にアプリケーションのコンテナ化を支援する「コンテナリゼーションPoCサービス」をユニオンシンク社に導入致しました。
- ・2022年3月17日ITメーカーに向けてテクニカルサポートサービス「Sprinta（スプリンタ）」を3段階の料金プランで提供を開始致しました。

4. の事例として、

- ・2021年6月22日に成功報酬型育成プログラム「未経験者向けIT人材育成ブートキャンプ」の提供を開始致しました。
- ・2021年6月29日に「アプリケーションのコンテナ化実現性を検証するコンテナリゼーションPoCサービス」の提供を開始致しました。
- ・2021年12月9日に内部不正による情報漏えい対策「Proofpoint ITM for Cloud」の提供を開始致しました。
- ・2022年1月27日に3D空間データプラットフォーム提供のURBANBASE株式会社とパートナーシップ契約を締結しメタバース分野の強化をリリース致しました。
- ・2022年2月22日に内部不正対応のマネージドセキュリティサービスの提供を開始致しました。
- ・2022年3月24日ブルーポイント社のパートナーアワード「サービスパートナー・オブ・ザ・イヤー賞」を上記取組みの結果、2年連続で受賞致しました。

各セグメントの状況は、以下の通りです。

なお、当連結会計年度より、当社の組織体制の変更に伴い、従来「デジタルイノベーション事業」に含めておりましたプロジェクト推進部門を「ライフサイエンスサービス事業」に含めることといたしました。以下の前期比較については、前期の数値を変更後の区分により組替えた数値で比較しております。

各セグメントごとの業績は、次の通りであります。

①教育ソリューション事業

当事業は、海外メーカーやサービスベンダーが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザー向けの技術トレーニング事業を請負うほか、当社独自のICTの最先端技術トレーニングの提供と、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的にコンサルティングする人財コンサルティングサービスを提供しております。当事業は、今般の新型コロナウイルス感染症によってビジネスモデルの転換が急務となっております。これまでの集合型の教育提供から、教育コンテンツの制作、配信を軸にしたコンテンツプロバイダーへの転換を図ることで収益の改善を図りました。当連結会計年度は、顧客企業の教育投資の抑制により売上高が減少したことに加えて、上記ビジネスモデルの転換を図るべく教育コンテンツ等の制作や販促活動への投資を行った為、減益となりました。

以上の結果、教育ソリューション事業の当連結会計年度の売上高は598,859千円（前期比11.8%減）、セグメント利益は124,648千円（同24.7%減）となりました。

②ICTソリューション事業

当事業は、ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを提供しております。当連結会計年度は、顧客企業の働き方改革や競争力強化に向けたDX関連投資が引き続き増加傾向にあった為、エンジニアリソースの選択（一部業務を終了）と集中（異動及び新規採用）を行った結果、売上高は前年並みとなりました。また利益面では前述の施策によりエンジニアの稼働率が高く推移したことから増益となりました。

以上の結果、ICTソリューション事業の当連結会計年度の売上高は3,176,025千円（前期比2.2%減）、セグメント利益は624,068千円（同12.4%増）となりました。

③西日本ソリューション事業

当事業は、西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。当連結会計年度は、前期受注の九州地区金融業向けICT運用案件が順調に拡大し増収に貢献致しました。また西日本地区のライフサイエンス事業もエンジニアの稼働率が前期と比較して改善しております。更に大阪地区のICT運用案件も順調に拡大した為、増収増益となりました。

以上の結果、西日本ソリューション事業の当連結会計年度の売上高は1,025,201千円（前期比11.8%増）、セグメント利益は224,384千円（同40.2%増）となりました。

④ライフサイエンスサービス事業

当事業は、ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの据付・点検・校正・修理等の保守サービスと海外医療機器メーカー向けの日本市場参入をサポートするコンサルティングサービスを提供しております。当連結会計年度は、前期と比較して、サービス提供先である病院や製薬会社への入場規制が解除されたことで、医療機器メーカー、化学分析装置メーカーの保守サービスの稼働が回復したことに加えて、医療機器メーカー、化学分析装置メーカーの新規スポット案件が好調であった為、増収増益となりました。

以上の結果、ライフサイエンスサービス事業の当連結会計年度の売上高は1,389,635千円（前期比40.3%増）となり、セグメント利益は156,111千円（同54.0%増）となりました。

⑤デジタルイノベーション事業

当事業は、デジタルトランスフォーメーション時代において中核事業となるAI・RPA関連サービスとデジタルマーケティングサービスを提供しております。当連結会計年度は、前期に受注したセキュリティ大型案件の継続及び追加受注に加え、ThirdAIの受注増により大幅な増収となりました。

以上の結果、デジタルイノベーション事業の当連結会計年度の売上高は850,415千円（前期比78.0%増）、セグメント損失は39,388千円（前期は79,001千円のセグメント損失）となりました。

⑥その他

当事業は①～⑤に属さない、その他の事業となり、インド支店、海外プロジェクト案件が含まれます。当連結会計年度は、インド国内は昨年6月から徐々にロックダウンが解除され、営業活動を順次再開致しました。インドのIT系の優れた学生を、見出し日本企業に派遣及び紹介するエンジニア紹介事業と、インドの優れたIT技術を持つ企業を、見出し日本市場参入をサポートするITI (India Technical Import) 事業を展開すべくマーケティング活動を中心に行いました。

以上の結果、その他の当連結会計年度の売上高は一千円（前期は198千円）、セグメント損失は17,291千円（前期は12,599千円のセグメント損失）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの2023年3月期の連結業績予想は以下の通りであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2023年3月期 第2四半期 (累計)	3,662	10.8	130	△16.9	130	△23.4	78	50.7	13	96
2023年3月期 通期	7,500	6.5	550	26.3	550	16.8	330	30.4	59	08

今後の見通しについては、世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢に端を発した地政学リスクなどにより、先行きが不透明な状況が続いております。このような状況ではあるものの、企業の競争力強化に向けたビジネス変革（DX：デジタルトランスフォーメーション）への取り組みは引き続き拡大し続けており、この為のIT投資も堅調に伸びると想定しております。

こうした市場環境のもと、当社グループでは、第1次中期経営計画の最終年度として、既存の国内外企業からのアウトソーシング事業の拡大を強化するとともに、将来の成長に向けた自社ソリューション開発への投資も行うことで、計画の達成に向けて邁進してまいります。

以上の結果、売上高は7,500,000千円（前期比6.5%増）、営業利益は550,000千円（同26.3%増）、経常利益は550,000千円（同16.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は330,000千円（同30.4%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(貸借対照表)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比し268,607千円（6.2%）増加し4,569,159千円となりました。うち、流動資産は400,476千円（11.1%）増加し4,023,363千円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形、売掛金、契約資産の増加によるものであります。固定資産は131,868千円（19.5%）減少し545,795千円となりました。これは主に、投資有価証券、差入保証金の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し117,319千円（7.0%）増加し1,803,604千円となりました。これは主に、前受金の減少に対し、未払法人税等、退職給付に係る負債、買掛金等の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比し151,287千円（5.8%）増加し2,765,554千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比し329,697千円増加し2,228,798千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は503,577千円（前連結会計年度は200,409千円）でありました。これは、主として税金等調整前当期純利益401,153千円の計上、仕入債務の増加84,263千円、投資有価証券評価損49,500千円に対し、法人税等の支払118,675千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は57,203千円（前連結会計年度は75,350千円）でありました。これは、主として資産除去債務の履行による支出25,279千円、有形固定資産の取得による支出21,474千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は118,729千円（前連結会計年度は297,040千円の取得）でありました。これは、配当金の支払118,729千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	61.4	58.3	57.4	60.8	60.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	174.3	140.2	107.1	106.9	79.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、この方針と当期の業績等を総合的に勘案し、前回予想通り1株につき21円の配当とさせていただきますことといたしました。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間21円を予定しております。なお、当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,899,524	2,228,996
受取手形及び売掛金	1,342,533	—
受取手形	—	11,828
売掛金	—	1,278,724
契約資産	—	215,117
商品	17,532	14,382
仕掛品	※ 174,888	※ 12,859
原材料及び貯蔵品	11,610	9,334
その他	185,202	260,525
貸倒引当金	△8,405	△8,405
流動資産合計	3,622,887	4,023,363
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	298,463	280,052
減価償却累計額	△206,790	△208,271
建物附属設備 (純額)	91,672	71,780
器具及び備品	120,169	128,537
減価償却累計額	△86,011	△96,691
器具及び備品 (純額)	34,158	31,846
リース資産	12,119	3,793
減価償却累計額	△12,119	△3,793
リース資産 (純額)	—	—
有形固定資産合計	125,830	103,627
無形固定資産		
ソフトウェア	17,438	16,376
その他	8,584	8,584
無形固定資産合計	26,022	24,960
投資その他の資産		
投資有価証券	49,500	—
差入保証金	203,792	128,098
繰延税金資産	272,517	289,110
投資その他の資産合計	525,810	417,208
固定資産合計	677,664	545,795
資産合計	4,300,551	4,569,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,268	301,531
未払金	135,957	152,489
未払法人税等	72,733	125,783
未払消費税等	101,355	74,642
前受金	263,618	204,894
賞与引当金	180,796	178,838
受注損失引当金	—	5,098
その他	97,460	104,083
流動負債合計	1,069,189	1,147,361
固定負債		
退職給付に係る負債	616,345	655,493
その他	750	750
固定負債合計	617,095	656,243
負債合計	1,686,284	1,803,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	835,260	838,729
利益剰余金	1,235,977	1,369,492
自己株式	△228,508	△221,106
株主資本合計	2,638,203	2,782,590
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,293	△6,892
退職給付に係る調整累計額	△18,643	△10,143
その他の包括利益累計額合計	△23,936	△17,036
純資産合計	2,614,266	2,765,554
負債純資産合計	4,300,551	4,569,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,310,435	7,040,137
売上原価	※1 5,197,645	※1 5,818,713
売上総利益	1,112,790	1,221,423
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,257	82,180
給料及び賞与	234,018	225,612
賞与引当金繰入額	23,199	22,000
退職給付費用	9,345	7,863
福利厚生費	55,261	48,373
支払手数料	173,531	162,730
その他	169,916	237,022
販売費及び一般管理費合計	761,530	785,783
営業利益	351,260	435,640
営業外収益		
受取利息	12	10
受取賃貸料	8,241	2,747
受取出向料	9,063	13,602
雇用調整助成金	13,697	2,953
為替差益	576	11,941
保険配当金	2,401	2,493
その他	942	2,381
営業外収益合計	34,936	36,130
営業外費用		
コミットメントフィー	1,006	493
支払手数料	2,154	—
株式報酬費用消滅損	—	520
その他	244	7
営業外費用合計	3,405	1,021
経常利益	382,791	470,748
特別損失		
固定資産売却損	※2 —	※2 481
固定資産除却損	※3 0	※3 2,320
減損損失	※4 —	※4 17,292
投資有価証券評価損	468	49,500
特別損失合計	468	69,594
税金等調整前当期純利益	382,323	401,153
法人税、住民税及び事業税	135,436	166,964
法人税等調整額	△20,397	△18,962
法人税等合計	115,038	148,001
当期純利益	267,284	253,152
親会社株主に帰属する当期純利益	267,284	253,152

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	267,284	253,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	—
為替換算調整勘定	△284	△1,599
退職給付に係る調整額	4,117	8,499
その他の包括利益合計	※ 3,843	※ 6,900
包括利益	271,127	260,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	271,127	260,052
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,475	647,175	1,095,828	△478,747	2,059,730
当期変動額					
剰余金の配当			△127,135		△127,135
親会社株主に帰属する当期純利益			267,284		267,284
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		188,085		250,239	438,325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	188,085	140,148	250,239	578,473
当期末残高	795,475	835,260	1,235,977	△228,508	2,638,203

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△10	△5,008	△22,761	△27,779	2,031,950
当期変動額					
剰余金の配当					△127,135
親会社株主に帰属する当期純利益					267,284
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					438,325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△284	4,117	3,843	3,843
当期変動額合計	10	△284	4,117	3,843	582,316
当期末残高	—	△5,293	△18,643	△23,936	2,614,266

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,475	835,260	1,235,977	△228,508	2,638,203
会計方針の変更による累積的影響額			△2,633		△2,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	795,475	835,260	1,233,344	△228,508	2,635,570
当期変動額					
剰余金の配当			△117,004		△117,004
親会社株主に帰属する当期純利益			253,152		253,152
自己株式の取得					
自己株式の処分		3,469		7,402	10,872
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	3,469	136,148	7,402	147,020
当期末残高	795,475	838,729	1,369,492	△221,106	2,782,590

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,293	△18,643	△23,936	2,614,266
会計方針の変更による累積的影響額				△2,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,293	△18,643	△23,936	2,611,633
当期変動額				
剰余金の配当				△117,004
親会社株主に帰属する当期純利益				253,152
自己株式の取得				
自己株式の処分				10,872
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,599	8,499	6,900	6,900
当期変動額合計	△1,599	8,499	6,900	153,920
当期末残高	△6,892	△10,143	△17,036	2,765,554

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	382,323	401,153
減価償却費	32,285	32,994
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,463	△1,958
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48,938	43,029
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,577	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	5,098
固定資産売却損益 (△は益)	—	481
固定資産除却損	0	2,320
減損損失	—	17,292
投資有価証券評価損益 (△は益)	468	49,500
受取利息	△12	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△213,591	6,081
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,162	△6,692
前払費用の増減額 (△は増加)	△81,335	5,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,362	84,263
前受金の増減額 (△は減少)	119,717	△58,723
未払金の増減額 (△は減少)	13,144	16,392
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,764	△26,853
その他	48,465	52,412
小計	416,580	622,242
利息の受取額	16	10
法人税等の支払額	△216,187	△118,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,409	503,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△49,500	—
有形固定資産の取得による支出	△19,908	△21,474
有形固定資産の売却による収入	—	4,818
無形固定資産の取得による支出	△6,365	△13,660
差入保証金の差入による支出	△110	△3,087
差入保証金の回収による収入	532	1,479
資産除去債務の履行による支出	—	△25,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,350	△57,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	423,000	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△125,958	△118,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,040	△118,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	2,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	422,353	329,697
現金及び現金同等物の期首残高	1,476,747	1,899,101
現金及び現金同等物の期末残高	1,899,101	2,228,798

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は全て連結しております。
連結子会社の数 1社
連結子会社名は、Japan Third Party of Americas, Inc.であります。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
 - ② 棚卸資産
商品
月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料及び貯蔵品
月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物附属設備 3～18年
器具及び備品 3～18年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
ソフトウェア（自社利用） 3～5年
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。
 - ③ 受注損失引当金
受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

収益の認識については履行业務に応じて以下のとおり認識しております。なお、収益は顧客との契約において履行された金額で測定しており、対価は履行義務充足時点から1年以内に回収しているため、重要な金利要素の調整は行っておりません。

① 教育ソリューション事業

主な履行義務は海外メーカーやサービスベンダーが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザー向けの技術トレーニング事業を請負うほか、当社独自のICTの最先端技術トレーニングの提供を行うこととあります。受講者に対してトレーニングを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

② ICTソリューション事業

主な履行義務はICTシステムの設計・構築・運用・保守サービス及びエンジニアによる役務提供することとあります。設計・構築業務は作業の進捗に伴って顧客に成果が移転し、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その進捗に応じて収益を認識しております。期末日における見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用して進捗度を合理的に測定し、収益を認識しております。受注金額及び原価総額の見積りに変更が生じる可能性がある場合、随時見積りの見直しを行っております。運用・保守サービス及びエンジニアによる役務提供による取引については、顧客への作業提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、作業期間にわたり作業の提供に応じて、収益を認識しております。

③ 西日本ソリューション事業

主な履行義務は西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービス及びICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの据付・点検・校正・修理等の保守サービスを提供することとあります。顧客への作業提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、作業期間にわたり作業の提供に応じて、収益を認識しております。

④ ライフサイエンスサービス事業

主な履行義務はICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの据付・点検・校正・修理等の保守サービスを提供することとあります。医療機器、化学分析装置などの据付・点検・校正・修理等の保守サービス業務は顧客への作業提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、作業期間にわたり作業の提供に応じて、収益を認識しております。

⑤ デジタルイノベーション事業

主な履行義務はデジタルトランスフォーメーション時代において中核事業となるAI関連のインテグレーションサービスを行うこととあります。開発作業の進捗に伴って顧客に成果が移転し、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その進捗に応じて収益を認識しております。期末日における見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用して進捗度を合理的に測定し、収益を認識しております。受注金額及び原価総額の見積りに変更が生じる可能性がある場合、随時見積りの見直しを行っております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用によるおもな変更点は以下の通りです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

商品等の販売に係る一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 請負契約等に係る収益認識

従来、検取時に収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、プロジェクトの期間が短い契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約資産は215,117千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は45,815千円減少し、売上原価は48,087千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,272千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,633千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行1行(前連結会計年度は3行)と当座貸越契約(前連結会計年度は当座貸越契約、貸出コミットメント契約)を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,320,000千円	500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,320,000	500,000

※ 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
仕掛品	7,853千円	1,973千円
計	7,853	1,973

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
△2,383千円	6,635千円

※2 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物附属設備	－千円	481千円
計	－	481

※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物附属設備	－千円	1,433千円
器具及び備品	0	886
計	0	2,320

※4 減損損失

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都品川区	全社資産	建物附属設備	15,072千円
東京都品川区	全社資産	器具及び備品	1,305千円
東京都品川区	デジタルイノベーション事業用資産	器具及び備品	915千円

当社グループは原則として、事業用資産については、事業部門を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

全社資産については、本社オフィスの一部解約に伴い、将来の使用見込みがない資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、減損損失の測定における回収可能額は使用価値により算定しておりますが、回収可能額をゼロとして評価しております。

デジタルイノベーション事業用資産については、継続的に営業損失を計上し、かつ将来キャッシュ・フローの見積もり総額が帳簿価額を下回る資産グループを対象に減損損失を認識いたしました。デジタルイノベーション事業用資産の回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△457千円	－千円
組替調整額	468	－
税効果調整前	10	－
税効果額	－	－
その他有価証券評価差額金	10	－
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△284	△1,599
組替調整額	－	－
税効果調整前	△284	△1,599
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	△284	△1,599
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2,113	3,881
組替調整額	8,048	8,368
税効果調整前	5,935	12,250
税効果額	△1,817	△3,751
退職給付に係る調整額	4,117	8,499
その他の包括利益合計	3,843	6,900

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,015,600	—	—	6,015,600
合計	6,015,600	—	—	6,015,600
自己株式				
普通株式(注)	930,176	1	486,200	443,977
合計	930,176	1	486,200	443,977

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少486,200株は、第三者割当による自己株式の処分による減少470,000株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少16,200株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	127,135	25	2020年3月31日	2020年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	普通株式	117,004	利益剰余金	21	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,015,600	—	—	6,015,600
合計	6,015,600	—	—	6,015,600
自己株式				
普通株式(注)	443,977	550	14,400	430,127
合計	443,977	550	14,400	430,127

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加550株は、譲渡制限付株式報酬の無償取得事由発生による取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14,400株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	普通株式	117,004	21	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	117,294	利益剰余金	21	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	1,899,524千円	2,228,996千円
別段預金	△423	△197
現金及び現金同等物	1,899,101	2,228,798

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる業務は、海外ICTハイテク企業がハードウェア及びソフトウェア製品、あるいはこれら製品を組み合わせた新規サービス等で日本市場に参入する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することであります。

「教育ソリューション事業」は、海外メーカーやサービスベンダーが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング事業を請うほか、当社独自のICTの最先端技術トレーニングの提供と、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的にコンサルティングする人財コンサルティングサービスを提供しております。

「ICTソリューション事業」は、ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを提供しております。

「西日本ソリューション事業」は、西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。

「ライフサイエンスサービス事業」は、ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの据付・点検・校正・修理等の保守サービスと海外医療機器メーカー向けの日本市場参入をサポートするコンサルティングサービスを提供しております。

「デジタルイノベーション事業」は、デジタルトランスフォーメーション時代において中核事業となるAI・RPA関連サービスとデジタルマーケティングサービスを提供しております。

「その他」は、インド支店、海外プロジェクト案件が含まれます。

当連結会計年度より、当社の組織体制の変更に伴い、従来「デジタルイノベーション事業」に含めておりましたプロジェクト推進部門を「ライフサイエンスサービス事業」に含めることといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の「教育ソリューション事業」の売上高は4,840千円減少、「ICTソリューション事業」の売上高は94千円減少、セグメント利益は2,264千円増加、「ライフサイエンスサービス事業」の売上高は40,661千円減少、「デジタルイノベーション事業」の売上高は219千円減少、セグメント利益は7千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	教育ソリューション事業	ICTソリューション事業	西日本ソリューション事業	ライフサイエンスサービス事業	デジタルイノベーション事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	679,298	3,245,946	916,896	990,241	477,854	6,310,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	679,298	3,245,946	916,896	990,241	477,854	6,310,236
セグメント利益又は損失(△)	165,439	555,261	160,091	101,347	△79,001	903,138
セグメント資産	282,884	861,069	214,099	312,602	146,776	1,817,432
その他の項目						
減価償却費	8,839	11,744	1,743	2,526	2,535	27,388
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,601	19,640	234	435	2,468	27,380

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
売上高				
外部顧客への売上高	198	6,310,435	—	6,310,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	198	6,310,435	—	6,310,435
セグメント利益又は損失(△)	△12,599	890,539	△539,278	351,260
セグメント資産	190,571	2,008,003	2,292,548	4,300,551
その他の項目				
減価償却費	85	27,474	4,811	32,285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	27,380	1,205	28,585

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店、海外プロジェクト案件を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△539,278千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額2,292,548千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門等に係る資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,205千円は、システムの導入及び改修に伴うものであります。
5. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					計
	教育ソリューション事業	ICTソリューション事業	西日本ソリューション事業	ライフサイエンスサービス事業	デジタルイノベーション事業	
売上高						
外部顧客への売上高	598,859	3,176,025	1,025,201	1,389,635	850,415	7,040,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	598,859	3,176,025	1,025,201	1,389,635	850,415	7,040,137
セグメント利益又は損失（△）	124,648	624,068	224,384	156,111	△39,388	1,089,825
セグメント資産	208,148	658,279	146,431	601,407	217,224	1,831,491
その他の項目						
減価償却費	8,558	13,297	1,743	2,252	2,882	28,734
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,877	21,399	721	—	2,512	30,511

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
売上高				
外部顧客への売上高	—	7,040,137	—	7,040,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	—	7,040,137	—	7,040,137
セグメント利益又は損失（△）	△17,291	1,072,533	△636,893	435,640
セグメント資産	76,707	1,908,198	2,660,961	4,569,159
その他の項目				
減価償却費	25	28,759	4,235	32,994
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	30,511	4,129	34,640

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店、海外プロジェクト案件を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△636,893千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント資産の調整額2,660,961千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門等に係る資産であります。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,129千円は、システムの導入及び改修に伴うものであります。
 5. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	教育ソリューション事業	ICTソリューション事業	西日本ソリューション事業	ライフサイエンスサービス事業	デジタルイノベーション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	915	—	16,377	17,292

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	469.21円	495.13円
1株当たり当期純利益金額	48.89円	45.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

3. 「会計方針の変更」に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.18円減少、1株当たり当期純利益金額は0.28円増加しております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	267,284	253,152
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	267,284	253,152
期中平均株式数（株）	5,465,992	5,581,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,881,566	2,210,152
受取手形	68,494	11,828
売掛金	1,274,038	1,278,724
契約資産	—	215,117
商品	17,532	14,382
仕掛品	174,888	12,859
原材料及び貯蔵品	11,610	9,334
前払費用	167,575	161,002
その他	17,626	99,523
貸倒引当金	△8,405	△8,405
流動資産合計	3,604,929	4,004,519
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	298,463	280,052
減価償却累計額	△206,790	△208,271
建物附属設備 (純額)	91,672	71,780
器具及び備品	120,169	128,537
減価償却累計額	△86,011	△96,691
器具及び備品 (純額)	34,158	31,846
リース資産	12,119	3,793
減価償却累計額	△12,119	△3,793
リース資産 (純額)	—	—
有形固定資産合計	125,830	103,627
無形固定資産		
ソフトウェア	17,438	16,376
電話加入権	8,584	8,584
無形固定資産合計	26,022	24,960
投資その他の資産		
投資有価証券	49,500	—
繰延税金資産	264,289	284,633
差入保証金	203,792	128,098
その他	32,371	35,786
貸倒引当金	△9,200	△9,200
投資その他の資産合計	540,753	439,318
固定資産合計	692,607	567,905
資産合計	4,297,537	4,572,424

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,268	301,531
未払金	135,957	152,489
未払費用	80,204	74,885
未払法人税等	72,733	125,783
未払消費税等	101,355	74,642
前受金	263,618	204,894
預り金	17,249	29,191
受注損失引当金	—	5,098
賞与引当金	180,796	178,838
その他	6	6
流動負債合計	1,069,189	1,147,361
固定負債		
退職給付引当金	589,473	640,872
その他	750	750
固定負債合計	590,223	641,622
負債合計	1,659,413	1,788,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
その他資本剰余金	188,085	191,554
資本剰余金合計	835,260	838,729
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	735,970	870,415
利益剰余金合計	1,235,896	1,370,342
自己株式	△228,508	△221,106
株主資本合計	2,638,123	2,783,440
純資産合計	2,638,123	2,783,440
負債純資産合計	4,297,537	4,572,424

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,310,435	7,040,137
売上原価	5,197,645	5,818,713
売上総利益	1,112,790	1,221,423
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,257	82,180
給料及び賞与	234,018	225,612
賞与引当金繰入額	23,199	22,000
退職給付引当金繰入額	9,345	7,863
福利厚生費	55,261	48,373
支払手数料	172,415	161,785
減価償却費	5,471	4,633
その他	163,976	232,389
販売費及び一般管理費合計	759,945	784,837
営業利益	352,845	436,585
営業外収益		
受取利息	12	10
受取賃貸料	8,241	2,747
受取出向料	9,063	13,602
雇用調整助成金	13,697	2,953
為替差益	576	11,941
保険配当金	2,401	2,493
その他	942	2,365
営業外収益合計	34,936	36,114
営業外費用		
コミットメントフィー	1,006	493
支払手数料	2,154	—
株式報酬費用消滅損	—	520
その他	244	7
営業外費用合計	3,405	1,021
経常利益	384,376	471,678
特別損失		
固定資産売却損	—	481
固定資産除却損	0	2,320
減損損失	—	17,292
投資有価証券評価損	468	49,500
特別損失合計	468	69,594
税引前当期純利益	383,908	402,083
法人税、住民税及び事業税	135,436	166,964
法人税等調整額	△20,397	△18,962
法人税等合計	115,038	148,001
当期純利益	268,869	254,082

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	795,475	647,175	—	647,175	9,926	490,000	594,236
当期変動額							
剰余金の配当							△127,135
当期純利益							268,869
自己株式の取得							
自己株式の処分			188,085	188,085			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	188,085	188,085	—	—	141,733
当期末残高	795,475	647,175	188,085	835,260	9,926	490,000	735,970

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	1,094,163	△478,747	2,058,065	△10	△10	2,058,055
当期変動額						
剰余金の配当	△127,135		△127,135			△127,135
当期純利益	268,869		268,869			268,869
自己株式の取得		△0	△0			△0
自己株式の処分		250,239	438,325			438,325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				10	10	10
当期変動額合計	141,733	250,239	580,057	10	10	580,068
当期末残高	1,235,896	△228,508	2,638,123	—	—	2,638,123

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	795,475	647,175	188,085	835,260	9,926	490,000	735,970
会計方針の変更による累積的影響額							△2,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	795,475	647,175	188,085	835,260	9,926	490,000	733,337
当期変動額							
剰余金の配当							△117,004
当期純利益							254,082
自己株式の取得							
自己株式の処分			3,469	3,469			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	3,469	3,469	－	－	137,078
当期末残高	795,475	647,175	191,554	838,729	9,926	490,000	870,415

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	1,235,896	△228,508	2,638,123	2,638,123
会計方針の変更による累積的影響額	△2,633		△2,633	△2,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,233,263	△228,508	2,635,490	2,635,490
当期変動額				
剰余金の配当	△117,004		△117,004	△117,004
当期純利益	254,082		254,082	254,082
自己株式の取得				
自己株式の処分		7,402	10,872	10,872
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	137,078	7,402	147,950	147,950
当期末残高	1,370,342	△221,106	2,783,440	2,783,440